

1. <労働者本人が普通に暮らせる最低賃金>要求の表面化・拡大

(1) 最低賃金 1500 円運動の登場とその強い影響

最低賃金 1500 円運動についてですが、エキタスのデモが大きなきっかけとなったことはご承知の通りですが、やはりアメリカの **Fight for \$15** がありましたので、1500 円に向けての雰囲気はいろいろな格好でありました。生協労連は 2016 年春に銀座でデモをやっています。また労働弁護団の仲介で連合、全労協、全労連が日比谷で労働法制の反対集会をやりましたが、その時にも 1500 円は掲げられていました。それから全労連が、全国最賃アクションプランを去年の夏に採択しております。この中味は非常に高度なもので、本気で最賃を取りにいく、全国一律最賃を取りに行くということを言っています。その時に 1500 円という数字も十分に根拠があるということをはっきりと示しながら、1500 円をという数字にこだわったやり方は特にやらないけれど、内容的にはエキタスの言う通りだという議論がされております。最賃要求のスローガンが 1000 円から 1500 円に全国的に移行を始めたという状態だと思います。まだ 1500 円に移行したという所までは言い切れないと思います。

この中味ですが、結局、労働者本人が普通に暮らせる最低賃金、こういう要求だということです。日本で初めて出てきた要求です。変な話ですけど、まともに取り上げられた最賃要求としては、これは歴史の中で初めてではないかと思っています。今まで一人分食えるという話を本気で考えた最賃要求が、労働運動の俎上に上ったことは例外的にしか存在しなかったということです。なぜかという話をこれから申し上げます。

(2) 1500 円— 要求としてのリアリティ (≠ 実現性のリアリティ)

1500 円というのは、運動の側から見ても、労働者の側から見ても、要求としては非常に根拠のある、リアリティのある要求です。でもこれが直ちに実現できるかということ、実現性のリアリティがあるかということ、それはまたちょっと別の問題です。別の問題ですが、運動する側から見れば、1500 円と言ってくれないような最賃運動に、なぜ参加する気になるかというぐらいのレベルのリアリティをもっているわけです。特に大都市部、中都市部ではそうです。その根拠といいますか、背景を示したすごく重要な調査が、全労連の生計費調査だったと思います。(図表 1、図表 2) 特徴は、普通に生活できる中のミニマム、生活保護水準ということではなくて、普通に生活する中のミニマム、最低限という線をきちんと調査されて、それを実現するにはいくらかかるかということをきちんとやっておられます。さらに消費生活に必要な部分に 1 割余分を足しています。これも普通に生活するということは一人一人全部違うという考え方で、リーズナブルな発想だろうと思います。それに当然、公租

公課を加えていく。これでやってみると全国のいろんな地域で、月 155 時間で計算した最賃額を出してみると、ほとんど 1500 円の周辺にすべての地域が並ぶという、やや驚くべき結果が出ました。なぜ田舎の方と東京で同じ結果になるのかということですが、これは端的に言えば自動車を田舎の方は絶対に必要とするのに対し、都市部は住宅費が高いという話で、両方考慮すると、ほとんど同じになります。だから現在では全国一律ということは、本当に生活上のはっきりした根拠を持つに至ったということが改めてはっきりしました。その金額も 1500 円の周辺に見事に集中しているということで、全国一律 1500 円という話が根拠を持った要求だということが改めてはっきりしたということが一つです。

それからもう一つ、1500 円の根拠として考えられるのが、傷病手当とか、あるいは失業給付とか失業手当です。これは普段もらっている賃金の何割かになるわけです。傷病手当だと $2/3$ になります。 $2/3$ になった時に生活保護基準で計算された最低生活費を超えてなければおかしいではないか。社会保険給付になったとたんに生活保護基準より下になるというのはおかしい。ということは生活保護基準型の最低生活費の 1.5 倍くらいの最低賃金があって当たり前だというふうに考えられます。そうすると東京 1642 円とか、函館 1329 円とか、そういう数字が計算上出ます。(図表 3) この函館の場合、もちろん自動車を考慮に入れていません。だから自動車を入れて、普通の生活という話になると、たちまち 1500 円、1600 円ということになると思います。どちらで考えても結局は同じで、普通の生活の中のミニマム、一番下ということを考えると、1500 円という数字はごく穏当な妥当な数字だということが、いろいろな計算、いろいろな検討から出てくると思います。

政府がよく生活保護基準を超えたか超えないか、この県は超えたが、この県は超えていないという発表を致します。このこと自身がおかしいというふうに、労働運動は声を大きくして言うべきです。なぜちゃんと働いている人間が生活保護の基準と同じに達したかと言って良かったという話になるのかと、冗談じゃないという話を言わなければいけないです。もちろん神奈川県労連の最低賃金裁判、あそこではっきりしましたように、政府が言っている、この県は超えた、この県は超えないということは全部嘘です。計算の仕方が減茶苦茶です。働いている時間が平均時間よりも 10 数時間多いとか、勤労必要費用ゼロと計算しているとか、一番公租公課が安い沖縄の数字を出して使っているとか、それから県平均の生活保護の住宅費の金額を計上していますがほとんどの労働者は都市部におりますから県全部で平均した数字は全然実情に合わないとか、5 つくらい意図的なごまかしをやっています。今はまったく生活保護基準に届いておりませんが、届いたから良いという問題ではありません。後で申し上げるつもりですが、最低賃金というのは福祉ではない。最低賃金運動を福祉運動だと考えるのは間違いです。基本は労働運動です。労働者が自分たちの仕事の誇りにかけて、これ以下の安い賃金では我慢できないというものが最低であって、ぎりぎり生かして頂きますという話ではありません。この辺ははっきりしないといけません。それが 1500 円の背景という話で、図らずも非常に見事に浮かび上がってきました。これは全労連の生計費調査の非常に素晴らしい所だと思っています。

(3) 日本の最低賃金の位置と機能

日本で最低賃金がなぜこんなに今まで低かったのかということですが、2015年の春闘まではナショナルセンター3団体は、1000円を要求していました。全労協は2015年に1200円の要求をしています。実際やられたかどうかは別問題ですけど、少なくとも大会決定はそうなっています。これは一人分生活できない賃金額です。なぜナショナルセンター3団体はそういう要求をしていたかということですが、基本的には実現のリアリティの配慮だったと思います。一つは、特に全労連の場合は、中小企業、自営業の運動に大変配慮をしていました。それからもう一つ、こっちが本質だと思いますが、ナショナルセンター3団体の運動は結局、年功型の賃金労働者の運動という位置を大きく越えることはできていなかったということです。つまり年功型労働者の労働運動は一人分きちんと食える最低賃金という要求を持たなかったということです。これはかなりきつい言い方ですけど、本質的に持たなかったのだということ、きちんと認識する必要があると私は思っています。つまり年功賃金というものは、一人分食える最低賃金とは相容れないです。必ずぶつかります。一人分食えなくていいよという賃金構造が年功型賃金なのです。

少し説明致しますと、今まで最低賃金は非正規労働者の賃金の下限ということでした。非正規の賃金については長く日本では家計補助労働の賃金という位置づけがされてきました。一人分食える賃金ではありません。したがって日本の1970年代のオイルショックの後の状態を考えますと、男性世帯主が年功賃金を貰って、それに奥さんあるいは大学に行っている息子が家計補助のアルバイトないしはパートの労働をし、これを組み合わせて生活するというのが一種の社会標準になっていました。この家計補助労働論というものは、いろいろな時代にいろいろな格好で現れます。すでに1950年の厚生省の通達の中で、失業保険に学生アルバイトは適用しない、主婦の労働も適用しないということを通達した文章がありまして、現在まで学生アルバイトを排除するということが貫かれております。従ってブラックバイトから抜けようと思っても、失業保険が適用されませんので、非常に抜けにくいです。これは明らかに学生たちを主力に使っている業界の圧力が陰に陽に働いているというふうに私は考えます。

それから最低賃金そのものについてですが、生計費を原則とすべきでないという議論が正面から提起されたことがあります。1970年の中央最低賃金審議会の答申です。この時に公益側委員試案の中で、「労働者の生計費を主たる基準に置く最低賃金は・・・流動する経済社会に適応しがたいと考えられるので適切でない」という、非常にすっきりと正直な見解が出たわけです。この文章そのものは決定になりませんでした。しかし前後の脈絡は全部同じですので、労働組合が面子に掛けて、この文章だけは入れさせなかったでしょうけれども、全体としてはむしろ通ったというふうに私は理解しています。この状況が少し変わったのが2007年です。最賃法が改正されて、その中に生活保護基準を参照すべきであるという条項が初めて入ったということです。

では最低賃金と年功賃金はどういう関係にあるのかということですが、家計補助がいくらでなければならないという基準は作りようがない。ですから基準がないと言った方が良いでしょう。運動側の要求基準というものはほとんどない状態で、最賃は推移してきたと考えたほうが良いと思います。実際、図表 4 ですが、背の高い白い棒が 30 人以上の事業所の時間給平均値、黒い棒が最低賃金の時間額です。最低賃金の時間額は必ず上がるということで進んでいますけれど、普通の時給平均は状況によって相当凸凹しています。この二つの間には一定の関係は無い。無いということが日本の最賃の非常に大きな特徴です。普通の給与分の最賃のパーセンテージを表したのが折れ線グラフですけど、段々上がっています。上がっている理由は、普通の給与の賃金改定率と最低賃金の改定率、これは連動するということが、ずっと中央最賃審議会のやり方だったわけです。普通の賃金の改定率の場合には、一人分の賃金上昇率は「定昇+ベースアップ」です。それに合わせたわけですから普通の賃金よりは最賃の改定率が、普通の賃金の下で改定率よりは少し高くなるという構造が長期にわたって続いてきました。さらに図表 5 を見ますと、少し状態が変わってきたのが 2007 年以降、その改定率をもさらに上回るという構造が出てきました。厚労省は 2007 年以降、なんとか自分たちなりに計算した生活保護基準を上回るようにと必死でやってきたと、たぶん彼らは思っています。実際、その水準は努力されてきたと思います。それより前に比べると、20 円とか 25 円とか 30 円近くの、そういう数字が出るようになっております。

では他の国には最低賃金と普通の人たちとの賃金に関係があるのかということですが、ほとんどの国はあります。ただ他の先進諸国も、当初は年少労働、女性労働については低処遇ということは同じでした。同じでしたけれども、特に戦後に運動が進んで、同一労働同一賃金の原則が支配するようになり、均等待遇が支配するようになり、それから最賃がしっかりと制度化され、あるいは最賃に代わって協定賃金が産業全体をかなり強固に覆うとか、そういうことが出てきて、結局、最賃額と通常の男性正規賃金とが何パーセント増しで制定されるとかいうふうに、かなり強い関係を持つようになってきます。もちろん男性の正規賃金と言っても、その中に職種別、熟練度別で様々な賃金表ができてきます。その一番下の所に不熟練賃金として最賃額がちゃんと下支えをしているという構造です。日本だけはそうならなかったということです。

(4) 賃金大幅底上げ要求拡大の背景

しかし現在の運動が急激に広がったということからもはっきりしておりますけれども、賃金を大幅に底上げして、最賃を大幅に上げてくれないと、もうやっていけないという声は満ち満ちております。なぜ今までがあまりそうではなくて、ここ 10 年ぐらい急激にそうやってきたのか、この辺は状況の違いの問題として押さえておいたほうが良いと思います。一つは言うまでもなく非正規が激増し、それから低処遇の正規も相当増加したということですから。正規雇用は安全のままだということではまったくありません。全般的に賃金が低下して、

低賃金層が大幅に増加したということです。毎月勤労統計で実質賃金指数が下がっているという話はご承知だろうと思います。1997 年を 109.5 とすると 2016 年が 95.3 で、13%減っているという下がり方を平均的にしているわけです。それからこういう賃金の変化、雇用形態の変化の中で、一応男性世帯主として、あとは家計補助ぐらいがあればやっていると、いう労働者が、たぶん 500 万円以上くらいが最低限の数字になると思いますが、500 万円以上とっている男性労働者は、今すごい勢いで減っているわけです。図表 6 はデータが古いですが、1997 年と 2012 年を比較しています。年齢別になっていますが、例えば 30 歳～34 歳という所で行きますと、500 万円を超えている人たちの割合が 1997 年 36.0%でしたが、2012 年には 20.2%になっています。30 代後半は 54.7%から 34.7%に約 20 ポイント落ちています。40 代前半も 63.8%から 47.7%です。年功賃金を貰っている男性世帯主で、あとは家計補助でということとは言えないという人たちが男性の労働者の中でどんどん増えています。特に若い世代はかなり急激に増えているということが一つあります。

では家計補助水準の賃金をもらっている人たちは、それなりに一人でも食えるように変化していったかということですが、逆でして、図表 7 で 250 万円未満賃金の割合をとってみますと、もちろんこの中に非正規雇用と正規雇用の両方入っておりますけれども、特に男性のほうの 250 万円未満の賃金割合が各年代でこのような増え方をしています。女性の方は図表 8 ですが、最初からその割合が高いわけですが、若い世代ではやっぱり増えています。というわけで男性の場合は 500 万円以上賃金が減ったけれども、じゃあ家計補助賃金から一人分賃金に上昇したかということ、全然そうではありません。低い人がそのまま増えただけという二重の状態で、今までの賃金による生活の、今までのパターンができなくなってきたということがはっきりあるわけです。

最賃法の改正によって、最賃額自身がいろいろな格好で上昇しています。その結果、図表 9 ですが、これは最賃額に張り付いている人がどれくらいいるかという概算をやってみたものです。男女労働者計で短時間労働者も含んで、5 人以上の事業所全部計算してということです。所定内時給が最低賃金の全国加重平均額+1 割、+2 割、+3 割、+4 割、+5 割の

所にどれだけの人がいるかということです。2001 年が灰色、2015 年が黒です。例えば 3 割増の所で 12.4%だったものが 24.0%、5 割増の所で 20.3%が 35.3%になるという具合に、最賃に張り付いている人たちの数が非常に大きく膨れ上がってきたということが、こうした結果として出てきたわけです。

(5) 非正規は例外的働き方ではなくなった

それからもう一つ、非正規というものがもはや例外的な働き方とは言えなくなってきました。違う言い方をすれば、自分は非正規だけれど、非正規のままでも食える賃金が欲しいという要求がはっきり出てきて、それを多くの人たちが当然だと認めるようになってきました。以前のことを考えて頂きたいですけれど、「非正規で食えないから賃金上げてほしい」と言うと、「なぜ正規にならないの、君は正規雇用になる努力をなぜしないのか」というふ

うに、労働組合の幹部たちもお説教をするということが、ごく普通に見られた光景です。私もさんざんその光景を見て、組合の幹部たちは何もわかっていないと非常に腹を立てたのを覚えています。今はそういうことを労働組合の幹部たちが説教する構造はほぼなくなってきた、非正規のままで食えるという状態を、まずその要求を受け入れて事態を改善しようというふうに変わってきたと思います。というわけで大幅底上げをしないとやっていけないという要求、非正規のままでまともな暮らしをしたいという要求が当たり前になってきました。この両方で、最賃+ α で生きていくと予想をする人たちが大幅に増加しました。だから最賃の大幅引き上げということが、非常に広い裾野と根拠を持つようになったということです。

(6) 長時間・低処遇、ブラック型労務管理の増大への有効な武器＝最賃 1500 円

それからもう一つ最賃引き上げを必要としていて、これをやらないと事態の解決しない領域の一つに、ブラック企業、ブラック型労務管理の問題があります。長時間・低処遇ということがブラック企業のパターンですが、ここと対抗するためには最賃 1500 円、最賃の大幅アップが非常に有効な武器になるということが様々な事例ではっきりしてきました。いろいろな抜け道を、彼らは法律すれすれの抜け道を考えます。もちろんそれすらもやらないという所がものすごく多いですけども、社会保険労務士の方たちがくつついて、法律すれすれの手を様々に指南します。非常に複雑で巧妙になってきていますので、いくら教えたところで学生たちが対抗はできないというレベルまで来ます。それとどう対抗するかということで一番わかりやすいのは、例えば週 65 時間働いたら 65 時間働いた金額は払わなければいけないわけですから、最賃 1500 円になったらブラック企業の労務管理をいくら巧妙にやっても儲からなくなるわけです。だから結局あまりできなくなります。

この間の長時間労働その他の変化は、相当激しいもので、図表 10、図表 11、図表 12 に示しますが、特に男性の長時間、正規の低処遇が増えているということです。男女とも非正規の長時間・低処遇が増えていて、いろいろデータを見て頂きたいと思います。図表 13 だけ確認をしておきたいと思います。これは協会けんぽのデータであり、大きな会社の健康保険組合はここに入っておりませんが、傷病手当を〈気分（感情）傷害（うつ病を含む）〉、それから〈神経性障害、ストレス関連・身体表現性傷害〉、こういうもので傷病手当を受けた件数、各年の 10 月分の調査が毎年公表されております。これを年齢別にプロットしたものです。5 本の棒がありますが、1999 年、2004 年、2008 年、2012 年、2015 年のデータです。1999 年から 2004 年、2008 年と各年齢とも大変な伸びを示しております。1999 年と 2015 年を比較すると、4 倍、5 倍、6 倍という伸び方になっています。つまりこれぐらいメンタルをやられている人が増えています。それも健康保険で措置されている人が、これだけの伸び方をしているわけですから、長時間労働あるいは過密労働の、あるいは高ストレス労働、これの実態は本当にひどいものです。これを解決するための非常に大きな手段の一つが 1500 円であります。もう一つは実労働を 48 時間にという EU 労働共通規則です。残

業を入れても、1 週間に 48 時間以内に抑えろということです。この二つ、さらにインターバル 11 時間、これが入れば、ほぼこういう状態は払拭できます。いずれにしても長労働時間と、低い賃金は連動しておりますから、賃金を高くすれば、労働時間は長くなくても生活できますので、短くしようという要求は非常に強くなりますし、長くするなという圧力も労働者の側からたくさん出てくることになります。というわけで今のとんでもない状態を解決するためにも最賃は非常に大きな意味があるということがはっきりしてきました。これで最賃 1500 円の背景、根拠、意味は、とりあえずお話を致しました。

2. <社会保障の支え無しで（弱くて）、賃金と貯蓄で暮らす>生活様式の破綻

ここから先は、労働者本人が普通に暮らせる最低賃金というものは、もう少し大きな画期的意義をもっているという話をさせていただきます。つまり福祉国家型の生活保障を作らないと、もう日本の社会生活はやっていけないレベルに来ていると私は思っています。そういうものを作っていく上で、労働者本人が普通に暮らせる最低賃金がしっかり確立すると、運動が、あるいは要求する意識がはっきり人々の目に見えるものになって、根拠がはっきりしてきます。このしくみをお話したいと思います。まず、その前になぜ福祉国家型の生活保障にしないと、社会生活が成り立たなくなっているのかというあたりを、最初にお話したほうが良いと思います。今まで日本では社会保障はかなり弱くて、特に現役の人間にとっては非常に弱いです。賃金と貯蓄とローン、これを組み合わせながらいろいろなライフコース上の大きな需要増に対抗してきました。子どもの養育もそうですし、子どもの学校教育もそうですし、住宅を手に入れるのもそうです。自分自身が病気になる、自分たちの両親の介護が必要になる、こういうものは全部医療や介護の社会サービスの需要を大きく膨らませるか、あるいは自分たちの生活費用を大きく膨らませます。いずれにしても普段の自分たちが元気一杯で、夫婦 2 人で頑張っていますなんていう世界とは全然違う、いろいろな需要が人生の中に出てくるわけです。それを今まで年功型賃金と貯蓄とローンでカバーしてきたというのが、日本の労働者の 7 割、8 割、場合によっては 9 割がそうやって生きてきたのだと思います。それができなくなってきたという話です。

(1) 無貯蓄世帯の急増（2009 年以降に顕著）

それができなくなってきたという話の中心にあると思われるのが、無貯蓄世帯が急増していることです。貯蓄ゼロと答えた世帯の割合です。図表 14-1 と図表 14-2 があります。国民生活基礎調査は厚労省がやっている非常に大規模な生活全般を見る調査ですが、毎年やっておりますけれど、3 年に 1 回大きな調査があります。大きな調査の中で、貯蓄状況の調査をやっています。そのデータを並べたものです。無貯蓄世帯率、これは貯蓄がありませんということです。貯蓄に限定は特についておりません。定期預金に限るとか、なんとかに限るとか、こういうものを外すとか、一切何も説明がないものです。いかなる種類の貯蓄もあ

りませんと答えた人の比率です。2001 年が総数計で見ますと 8.5%の世帯がないと答えています。2016 年が 15.7%です。2013 年がそれよりさらに高かったです。単独世帯で見ると 2016 年に 22.7%が貯蓄ゼロと答えています。2010 年から 2013 年の所が飛躍しています。数字を見て頂くとわかりますが、2004 年、2007 年、2010 年はあまり変わっていないです。2010 年から 2013 年の所が非常に大きく飛躍して、2016 年は少し下がったけれど高い状態を維持しているということです。ではその世帯数、あるいは無貯蓄世帯で暮らす人数はどれくらいになっているかということ、をはじき出してみました。そうすると 2001 年には無貯蓄世帯で暮らす人の数は 917 万人ですが、2016 年には 1807 万人になっています。約 2000 万人弱が、無貯蓄でこの世の中で生きているということになっています。ではこの人たちは収入が極めて低い人たちだけの所に無貯蓄という事態が集中しているのか、他の人たちはそれなりにまだ持っているのかということですが、どうもそうではないということもはっきりしてきました。

図表 14-2 ですが、2007 年からの所得五分位という所で見たいですが、その中の所得第 I 分位、一番低い人たち、実際上は世帯所得年間 200 万円くらいの所で切られますが、その中で無貯蓄率の所だけ見ますと、2007 年が 27.0%で、2016 年が 31.8%です。所得第 I 分位の世帯数は 2016 年が 999 万世帯で、その中の無貯蓄世帯が 350 万世帯ということになります。所得第 I 分位で無貯蓄世帯の人数がどのくらいかということも出てまいります。見て頂きたいのは一番下の 1 行からなっている表ですが、無貯蓄世帯で暮らす人数の中で、所得第 I 分位で無貯蓄で暮らしている人が占める割合が、2007 年 42.6%ですが 2016 年 32.3%となっています。つまり低所得で無貯蓄の割合が、無貯蓄の中で減っているということです。ということは第 II 分位、第 III 分位という中程度の所得の人たちの所に無貯蓄が広がっているということです。だから本当に低所得の人たちだけの例外的な事態というふうに見ることはできません。つまり無貯蓄問題は一部の人たちだけの話ではないということになってきます。

高齢者だけに絞ってみたのが図表 15 ですが、時間がないので省略します。だいたい他の年齢層と同じようなデータを示しています。これは国民生活基礎調査ですが、2010 年から 2013 年のところのギャップがあまりにも大きいので、他の所でも確かめないといけないということで、全然違う団体の調査を調べたのが図表 16、図表 17 です。金融広報中央委員会という所の調査です。これは日銀の外郭団体で、さまざまなアンケートをとったり、広報活動をやったりしている所です。もう何十年も「あなたの世帯には金融資産がありますか」という問いが含まれている調査をずっとやっています。図表 16 が単身世帯、図表 17 が二人以上世帯です。世帯主の年齢別に、まず単身世帯からいきますが太い実践が年齢計で、2007 年から 2009 年くらいまでは約 3 割が持っていないと答えたのですが、2015 年が 48%、2016 年が 48%で、約 5 割が持っていないと答えています。二人以上世帯も太い実線の所だけ見ますと、2007 年～2010 年は 20%前後です。2015 年、2016 年は、いずれも 31%ぐらいを示しています。先ほどの国民生活基礎調査による数字よりもずっと高いです。これは理由

がありまして、金融資産の限定をしています。金融広報中央委員会の方は、日常的な出し入れに使うものは外してくれということです。将来のため、あるいは運用のために蓄えているものに限ってくださいと、非常にはっきりと目的を限定しています。現物資産は一切無視して結構、現金も無視して結構という話になっています。ですから当然数値は金融広報中央委員会の方が高くなります。そういう目でもう一回見てみると、すごいことがわかります。図表 16 の単身世帯の一番上の破線が 20 歳代です。20 歳代で将来に備えての貯金も持っていない人が、2015 年が 62.6%、2016 年が 59.3%ということです。つまり将来に備えての貯金を持っていない人が 20 歳代の単身者の 6 割ということになります。ここまで来ると結婚できないという話が当然大量に生まれてきます。ライフコースの中でお金が必要になる場面が急に増える、あるいは医者に払うお金とか、介護に払うお金が急に増えるという時期も出てくると申し上げましたけれど、まずこの出発の結婚というレベルの所で、非常に大きな制限がかかる状態がすでに生まれているということになります。この上がり方が単身者全部もそうですけれど、特に 20 歳代の上がり方を見ますと、2010 年ぐらいからジグザグしながら上がっているということがわかります。だから国民生活基礎調査のデータが 2010 年からパーンと飛躍しているというのは、国民生活基礎調査の調査がいい加減だったということではなくて、実際にそうだということが、この金融広報中央委員会のデータを見てもわかるということです。

(2) ライフ・イベント

そうすると、さらに突っ込んで、貯金がないと結婚しにくいという話を言いましたけれど、結婚しにくいというだけではなくて子育てができるのか、それから子どもを大学にやれるのか、例えば公立高校に入れなかった時に私立高校の授業料その他を払いきれるのかという話を真面目に考えたら、これは相当みんな収縮するというか、引いてしまうということはわかりきっているわけです。図表 18 を見てください。これは 40 歳代男性の中で、子育てを軸に世帯上の位置、5 種類くらいに分けて、その分布を見たもので国勢調査です。「夫婦がいる世帯・子どもあり」というのが一番下の黒い部分です。夫婦で子育てをしているということです。1995 年には 40 歳代の男性の 70.7%がそういう位置にいました。2015 年で 51.1%です。つまり毎回 5%ずつ減っているわけです。では増えているのが何かということですが、一番上の部分が「単身世帯」で 10.0%から 16.6%に増えています。上から 2 番目が「世帯主の子・無配偶」、つまり親元にまだいて奥さんは当然いない人、これが 5.0%から 13.9%に増えています。それから「夫婦がいる世帯・子ども無し」が上から三番目で、7.8%から 10.5%に増えています。というわけで、夫婦にはなっているけれど子どもがいない、単身だ、あるいは親元にまだ結婚していないというのが 40 代の男性で、合わせると約 4 割になるという状態になっていたわけです。これはもう子どもの貧困、現在の子供を何とかするという話だけでは、どうにもならないレベルだということです。基本的な賃金をしっかりさせなきゃいけないし、もっと言えば、そもそも貯金とローンと、それから年功賃金でいろ

いゝな事態に対応するといふやり方自身を根本的に変えないと、日本の社会は危機的なことになっていくといふことが、はっきりしてきました。

図表 19 は少し面倒くさいグラフですが、白い丸が付いている二本の線だけ注目してください。白い丸が付いている線で、下の方の線は夫婦と子の夫、40 歳代の男性に限っていますが、夫婦と子世帯で暮らしている夫の勤労収入についての線です。250～299 万円の所に 12.5% という数字があります。この意味は 300 万円未満が 12.5% だということです。300～399 万円が 24.6% と書いてありますが、これは 400 万円未満が 24.6% だということです。40 歳代の男性で、夫婦と子という夫の位置にいる人たちです。一番上にある白い丸の付いた線ですが、これはややこしい書き方をしていますが、具体的には図表 18 の独り者、それからまだ親元にいる結婚していない人、この 2 種類が主たる構成者だといふふうに考えていただければいいと思います。夫婦だけという人は省いてあります。独り者で配偶者がいない状態の 40 歳代男性の収入を見たものです。これで見ると 58.0% というのが、300～399 万円の所にあります。つまり 400 万円未満が 58% だということです。それから 300 万円未満が 43.5% だということです。だから夫婦と子のある人の状態に比べて、恐ろしい収入格差があります。夫婦と子の夫である人たちは 40 代でも 300 万円未満はかなり例外的な状態に属しますけれども、単身あるいは親元にいて結婚していない男性になると、300 万円未満は半数で、普通という状態になっています。だから図表 18 の夫婦で子育てしている人数が減っているといふ話は、好みの問題ではなくて、実際に金銭の問題として無理だといふことが、この収入格差を見ると、かなりはっきり裏付けられるといふことです。これは結婚の問題、子育ての問題だけを申し上げました。

さきほど急に需要が増えるといふ話をしました。その所を真面目に考えてみます。

【A.労働者本人の通常時の基礎的生活+ B.ライフ・イベント+ 社会保険の「保険事故」】

生活を二つの部分に分けて考えます。一つは労働者本人の通常時の基礎的生活です。自分一人で働いて、自分一人で食べてといふ状態を基礎的生活といふふうに考えます。それから次に多くの場合結婚して、子どもが生まれて、あるいは親の面倒を見ることになってとかいう部分、多くは社会保険でカバーされます。例えば失業した場合とか、病気になった場合とか、社会保険でカバーされますが、カバーされないもの、例えば結婚そのものとか、子どもの養育そのものとかカバーされません。それから子どもの高等教育、これも全くカバーされません。されないものをライフ・イベントと名前を付けます。社会保険の「保険事故」といふものは一応救済金は来るといふ領域です。いずれにしても B の部分は需要が一時期に増え、何とかこなさなきゃいけない、子どもが巣立ち終わって嫁に行ってくれば一息つくといふ、そういう山が人生の中にたくさんあるわけです。その山の部分が B の部分です

(3) 社会保険の「保険事故」…… リタイア、傷病・要介護、失業、障害、家族ケア

社会保険事故で一応カバーされているのがリタイア、年金です。それから傷病手当みた

いなもの、それから要介護状態のときの介護保険、失業したときの失業給付、障害年金、障害者の福祉、それからさまざまな家族ケアです。今、家族ケアのための休業がある程度保証されていることは社会保険でなされています。これとライフ・イベント、ほとんど何の保証もない、全部自前でやれと言われている領域とあります。

社会保険一つ一つ見ていく時間はありませんが、結局、リタイアした後の年金が一人分暮らせるか、暮らせないかです。暮らせない年金がものすごく多い。「それだけで暮らす年金を私たち与えていませんよ。そんなふうに期待されては迷惑です」というふうに、歴代の政府は明言し続けてきているわけです。最低保障はしないということを、民主党政権除けば、言い続けてきたわけです。ついでですが高齢者が依拠すべき収入は4つだということです。年金、本人のアルバイト、貯金、子どもからの仕送り、この4つです。この4つを組み合わせると暮らすのが高齢者の生活というものだから、年金だけで最低生活を保障するなんてことは夢にも考えるなというのが、歴代の自民党政権の言い分です。だから民主党政権のあの最低保障年金というものに血相変えて噛み付いたわけです。

傷病手当も2/3になりますから、普通の場合、足りないことはいくらでもあります。それから病気そのものは3割払え、介護は1割払えといっても病気と違ってずっと続きます。それから失業したときの給付もひどく低く、期間も短く、特に若い世代にとっては基本3ヶ月です。それから障害年金も一人分食えるという話にはなっていません。だから障害者の中で生活保護を受けている方はものすごく多いです。

というわけで実は日本の社会保険というのは、最低生活を保障するという思想がありません。これはかなり致命的な欠陥です。諸国と比べると、それで保険ですかと言われるような保険です。じゃあ足りない分どうするのか。余分に働いてとか、家族の助けを借りてとか、貯金を崩してとか、一時的に借金して後から払ってとか、というふうにして何とか暮らさないというのが日本の生活様式です。年功賃金、貯蓄、ローン、これでやって来いというわけです。それから最賃では、本人が通常時に基礎的生活をするということも実はできません。だからAも保障されていないし、Bも保障されていないのが、日本の生活様式の根幹部分です。どうするのか。家族で助け合いなさいということで、基本的に全部そこに流し込まれてきました。それがどうにもならない人たちだけが生活保護で、例外中の例外として、さんざんレッテルを貼り付けた後に、ようやく助けてあげるのが、日本の社会保障の基本的な姿です。

これで今までやってこられたのかということですが、かなり、という限定付ですが、やってこられたわけです。それはなぜかという、図表25をご覧ください。金融広報中央委員会の金融資産無保有世帯の割合の長期データです。二人以上世帯しか長期データがないですが、これを見ると1990年前後までは、無いという世帯が数パーセントです。その後どんどん上がっていくわけですが、2000年代に入ってからさらに一段階上がって、もう一回2010年前後でまた上がっています。いずれにしても数パーセントなら、例外として様々な手立てを使って助けるという考え方もありえます。システム全体としてはさっき言

ったようなやり方で、家族で支えあって頑張りなさいと、賃金も上がっているし、経済も成長しているし、何とかなるでしょうという話でやってきたわけです。ところが貯金を持っていませんという世帯が金融広報中央委員会の調査で3割となったら、これはもう例外という話ではありません。貯金がないということは、実はローンも組めないということです。別の角度から言えば同じことです。後ろに向かったの貯金がローンと言えます。こういう生活様式を続けることが困難になってきた時に、どうするのかという見通しの中で、最低賃金 1500 円がどういう意味を持つかという話になってきます。まったく実現していない話ですが、ヨーロッパ並みにしないと、やっぱり持たないのではないかということです。

3. 福祉国家型生活保障とはどういうものか

(1) 賃金と社会保障をセットで、原則個人単位

福祉国家型生活保障とは、現代の水準ではなしですが、賃金と社会保障を絶えずセットで考えます。それから原則個人単位で考えます。世帯単位では考えません。まず大きな一番目の問い、勤労所得で勤労時の勤労者本人の通常の生活、つまり子どもを養うとか、自分の病気とか失業とかという話ではなくて、通常に働いている時の本人の生活を勤労所得でまかなう、これを絶対ゆずれない大原則とするかどうかについて、日本は完全に NO です。家計補助賃金がまかり通っていますので、これは駄目だという話に日本ではなりません。それから2番目が家計費用の拡大、需要増、つまり凸凹が生ずる時、ライフ・イベントとか「保険事故」と先ほど名前を付けましたが、これをどうやって処理するのか。今までの日本は、個人の所得、世帯の所得、それと貯蓄とローン、これで何とか生きていきなさい、クリアしなさいとやっていました。それに対して、この凸凹の部分は基本的に公的財政で、所得とサービスの公的給付を基本としてやるというのが、福祉国家型の生活保障システムです。この考え方はすでにイギリスの福祉国家の原点とされているベヴァリッジプランの中に、この普通の勤労所得と凸凹の部分をどう処理するかという2分法の考え方がでてきています。だから私が考え付いたという代物ではなくて、福祉国家の伝統的な考え方だと理解して頂いて結構です。

というわけで勤労所得で勤労時の勤労者本人の通常の生活はまかないます。それから2番目にこういう凸凹の部分は基本的に所得とサービスの公的給付をきちんとセットします。この二つで現代の福祉国家型の生活保障を成立させるというのが大きな枠組みです。ここに向かってどう近づいていくかということになります。

非勤労者の所得をもう少し詳しく言いますと、働いていない人間、高齢者、傷病障害者、失業者、それから子ども、子どもは働いていない個人というふう考えた場合、非勤労者の最低生活に必要な所得は社会保障で給付するという単純明快な話です。だから子ども手当、児童手当は非勤労者の、非勤労者たる子ども個人の生活に必要な最低所得保障だ

と考えます。失業者についても失業給付および、日本にはありませんが失業扶助というものをつなぎあわせて、最低生活を保障するというやり方になります。高齢者も最低保障年金で保障することになります。しかし所得だけで生活が成り立っているわけではなくて、基礎的な社会サービス、これは日本の場合には、買うものと買わないけれど給付されるものと、いろんな種類があって複雑ですけれども、社会からサービスを受けないとやっていけない領域がたくさんあるわけです。例えば保育、学校教育、職業訓練、医療、介護、障害者福祉、母子保健などです。例えば母子保健は普段、特に男性たちの意識の念頭には上らないけれど、世界に誇る制度です。所得制限なんて一切余計なことを言わないで、妊娠したら自治体が面倒みて何回かの検診は無料でやるし、それから生まれた子どもが健全に発達しているかどうかのチェックも自治体の責任でやります。お金もとりません。ほとんどとっている所はないと思います。だから完全に必要なサービスを現物で給付しています。小学校の授業、中学校の授業は現物で給付されていますが、実際にはものすごくお金をとられていますので、完全な無償ではありません。介護になるとサービスを金で買ってくださいというふうになって、買う代金の9割は介護保険から出しますが、上限を決めておきますよということで、やや複雑な形です。基礎的社会サービスをどういうふうに保障するかという原理的な考え方が必要で、これは勤労者の場合であっても非勤労者であっても、社会保障の現物給付で必要なものは出しますというのが、福祉国家型の生活保障のやり方です。

それから居住、所得と基礎的社会サービスを支える最後の所は居住ですが、居住の権利の保障は先進国で大体あります。但しアメリカと日本と韓国は除かれます。居住の権利の保障は大体どこの国でも基本パターンがありまして、妥当な都市政策が行われなければならないと法律に書いてあります。それから居住基準、例えば夫婦で子どもが1人いたら、どの位の広さでどういう設備が整った家でなければならないかということがしっかりしています。それから公的住宅が十分に供給されていて、さらに、厳しくない所得制限を備えた住宅費補助というものが必ずあります。日本では生活保護の住宅扶助というものがそれにあたりますけれど、生活保護を受けない限りうけられない。イギリスではこれが生活保護とは別の独自の制度として作られていて、国民の約25%が受けています。

(2) 所得保障

この3つを組み合わせ、勤労者についても非勤労者についても基礎的社会サービスは必要なときに給付します。いつ必要になるかわからないので、たくさんお金を貯めておかねばならないというふうにはさせないということです。よく考えたら私たち貯金をかなり必死でやりますけれど、病気になった時にどうするか、自分が要介護状態になった時にどうするか、家が何かの状態では壊れた時に修理をどうするかということを絶えず考えているわけです。それから子どもが大学院に行きたいと言い出したらどうするかとか、そういうことを考えるから、かなり大目の貯金を絶えず持っていないといけないという話になります。そ

ういう話を一個一個潰していきたいと思います。税金で本当に余裕がある所からはきちんと吸い上げてもらい、国家に再分配してもらいます。それは自分でたくさん貯めておくよりもよほど効率的です。サービスが必要なときに確実に来るようになっていれば、大学も全部タダです。例えば子どもが違う都市に行って大学に入る場合、子どもの住宅費は当然その大学生に収入がないのが普通ですから、住宅費も保障しますとなっていれば、ものすごい金額を親が出し続けなくてもいいわけです。それなら別に税金が高くて、高い累進率の所得税があっても、みんなやっていけるわけです。その方が全体のお金が無駄なく回ると考えて設計されているのが福祉国家型の生活保障であり、経済のあり方です。

例えば児童手当ですが、日本は低所得の親への補助という考え方です。子どもを育てる責任は親にあるから、基礎的な養育費用も親の責任で、責任を果たせない親のためにかわいそうだから制度が援助してあげるというのが、今の児童手当の基本的な考え方です。だから所得制限があります。でもここで言う福祉国家型の児童手当はそうではありません。実は世界中の児童手当はほとんどそうですが、子どもは勤労収入がない個人なのだという所から出発します。個人だから所得制限は問題になりません。子どもの場合、最初から収入がないから、親への補助ではなく、本人の生活費です。ただし生活費の管理は親がせざるを得ないから親の所に実際は給付されるけれども、考え方としては子どもへの給付で、親はそれを管理するという考え方になります。そういうふうに考えれば、いくら必要かという話も自動的に決まってきます。生活保護の子ども1人分の生活扶助費でいいわけです。家にいる子どもの場合、3万円から4万円の間くらいで何とかなるでしょう。子どもは働いていないから収入がないので、その生活費は国家が保障するという考え方を適用するとドイツのようになります。何歳まで児童手当を支給するか。一応ドイツは18歳未満の所で切ります。ただし失業中の子は21歳まで、それから大学を含む職業訓練中は25歳までです。つまり自分の勤労収入が入ってきて当然だというまでは、非勤労者であるという扱いをします。年齢でそれが大きく影響されている場合に、それを児童手当と考えるという、すごく解りやすい発想です。金持ちの親にそんな余計な金を出してどうするんだという話は別問題で、高額所得者はしっかり税金を払ってくれば良いという考え方です。相続税、社会保険料、所得税等で社会貢献すべきです。社会保険料も一種の税金だから、別に上限をつける必要はなく、たくさん出してもらえば良いというふうに、問題をいろいろ考えることができます。

もちろんこう言ったからといって、親が子どもに対してケアの責任がないという乱暴な話をしているわけではなくて、基礎的な養育費、基礎的な所得保障、そこの部分だけ国が責任を持つ、学校、医療、その他の基礎的社会サービスは勤労者も非勤労者も全部社会が持つという話です。こういうものを実際に実現していこうと考えて、最低賃金を1500円に上げるということは、具体的にどういう意味なのかが、これからの話です。

(3) 賃金と社会保障

まず少なくとも 1 人分、通常時の普通の生活ができる賃金が最低賃金として社会的に成立しているかどうか。これは非勤労者が最低生活に必要な所得を保障される上で、実は不可欠の前提条件です。つまり働いている人が 1 人分ちゃんと暮らせない賃金という状態があって、それなのに非勤労者がきちんと最低生活を保障されるなんてことは普通ありません。つい賃金が駄目だったら社会保障で補填しようという考え方が出てきますが、一瞬うまくいくことはあると思いますが、長期的にあるいは一つの国の規模でという話だと絶対うまくいきません。なぜか①非勤労者の所得保障のかなり大事な部分を社会保険による所得保障が占めています。失業手当、傷病手当、年金、みんなそうです。これが最低生活費を超えるためには、実は勤労時の所得が生活保護基準の数割増しでないと無理です。だから元々の賃金が最低生活費をかなり超えていないと、実は社会保険の所できちんと所得保障できないという話の一つです。

それから 2 番目に政治的な話ですが、勤労者が低賃金のままで非勤労者への最低生活保障に合意するかということです。今までの長い歴史が、納得しないということを良く示していると思います。普通に生活できない低賃金労働者が、一生懸命働いているのに、まともな生活が全くできない人が、生活保護の必要な人たちにきちんと保障しましょうとはならない。それは大事なことを考える人はいると思いますけれど、多くの人が気分の問題として胸に落ちない。自分がこれほど頑張っても生活できないのに、働いていない人に保障するんですかという話です。これは働いている者だけが普通に食えて当然だという、資本主義的な勤労倫理でもあります。資本主義的な勤労倫理を全部ぶっ飛ばして、いきなり社会保障がみんなに平等にという話はリアルでないと思います。資本主義的な勤労倫理を受け入れた上で、全ての人が暮らせるようなシステムを考えないと無理だと思います。これは生活保護バッシングで、さんざん経験してきました。なぜこんな生活保護バッシングを多くの人たちが受け入れるのか、あるいはネットでこんなに流行るのか、週刊誌が煽って電車の吊り広告に出て、生活保護を受けている人たちが縮こまるということが何回も起きるのか。1960 年代からずっと起きているわけです。定期的に組織されていますけれど、支配層が意識的に組織するというだけではこんなふうにならないです。やはり勤労者が自分一人分食えない所で、非勤労者の最低生活がきちんと保障されることに無理があります。だから勤労者が一人分食えるようにしないと、結局、非勤労者の部分もなんともならないということです。

けれど生活保護は絶対必要で、そうしないと死んでしまう人がいるから必要だという話を、低い賃金の人たちに納得させるために、たくさんの困った論理を政府は発明して、みんなに広めてきたわけです。どういう論理かというと、これは例外なんだと、何重もの例外の人に対してだけやっていることで、本当に困って、ほっといたら死んじゃいそうな人だから助けるということです。あなたはそうじゃないでしょう、普通に困っていても、普通に努力できるでしょう、だからあなたは生活保護は受けられません。この人たちは本当に例外的に特別な人だから、生活保護で救うという理屈をさんざん吹き込んできました。生活保護を受

けるのは特殊な人だという話で、みんなが自分を納得させ、自分が低い賃金にもかかわらず、生活保護を受けている人がぎりぎりに暮らせるということを、何とか胸に落とすために、そういう理屈が発明されて、何十年も宣伝されてきたわけです。だから生活保護受給は恥だという感覚が蔓延します。これはとんでもない話です。生活保護というのは権利です。ここの所をしっかりとしないと、うまくいきません。1人分の最低賃金が1人分生活できないという状況のままでは、こうなってしまうので、ここの所を突破しないとイケないです。

それから3番目ですが、社会保険財政・社会保障財政は、賃金総額で非常に強くしばられます。日本の今の労働分配率は、ヨーロッパ、アメリカの平均値に比べて7ポイントくらい低いです。これをヨーロッパ、アメリカ並みにすると、今の税金、社会保険料のシステムを全然変えないでも、所得税が3.8兆円ぐら増収されます。それから社会保険料では年金が6兆円ぐら財政が豊かになるし、医療保険が3.5兆円ぐら豊かになります。だから社会保障財政は賃金がヨーロッパ並み、アメリカ並みになった瞬間に相当豊かになります。別に消費税を上げなくても十分にできます。このように賃金総額に非常に縛られるわけです。

それから「1人分普通に生活できる最低賃金」と子育て費用の社会化はジェンダー差別撤廃の根本条件です。子育て費用（児童手当、学校教育費、子ども医療費、住宅の補助、子どもの職業訓練費用等）が社会化されて、社会的に保障されていれば、離婚の自由が、多くの場合女性に出てきます。離婚の自由がなければジェンダー差別撤廃と言っても不可能です。子どもを抱えても、ちゃんと暮らしができますという状態を作らないと、ジェンダー差別というのは最終的にはなくならないわけです。1人分食える賃金+凸凹の分を社会保障でというシステムは、それを完全に可能にします。

それから最賃で本人が食えるということは、世帯責任の肥大化と闘う上で、政治的、社会的にも非常に大きな意味をもつと思います。何でも世帯で助け合って何とかしろ、賃金が足りないのも世帯で助け合え、それから社会保険の給付が低すぎて医者には掛かれないとか、年金が少なすぎるとか、介護がまともに受けられないとか、これも全部世帯で何とかしろという状態にされていますから、世帯責任が肥大化して、社会保障要求が潜在化するわけです。つまり社会保障でやるべきだという要求にならないで、世帯で頑張らなきゃいけない、お父さんのために頑張らなきゃいけない、子どものために私の稼ぎが低いとか、そういう話で全部内向していくわけです。そうではなくて1人分きちんと食えるという話になると、社会保障でどの部分は受け持つべきなのか、いう区分がはっきりしてきます。区分がはっきりすると、両方に対する要求がはっきりします。今の、全部世帯で何とかしろという「常識」を変えなければいけない。最賃で1人分食えるということは、日本にとってはかなり革新的な話です。日本の現状から見てどうしても必要だと思われるような福祉国家型の生活保障枠組みに移行していくために、そういう運動を活発にするためにも、最低賃金1500円で1人分食えるということを断固として実現するための運動は、すごく大きな意味を持っていて、いろいろな所に波及するということを申し上げたかったということでございます。

以上